

Title	インドにおけるスタートアップ
Author(s)	磯貝, 富夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 509-512
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/19121">http://hdl.handle.net/10119/19121</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## インドにおけるスタートアップ

○磯貝富夫（関西日印文化協会副会長）

### 1. はじめに

2023年に世界一の人口規模となることが確実(国連推計)となったインドは、少子高齢化による人材不足に悩む日本とは真逆で、若者の増大による雇用不足が深刻化している。2014年5月に発足したモディ政権は、矢継ぎ早に「メイク・イン・インド」や「デジタル・インド」などの政策を掲げ、経済発展にも貢献している。政府は更なる政策として2016年に「スタートアップ・インド」(註1)を導入し、AIやIoT等の先端技術の活用や、インドが抱える社会課題に挑むスタートアップの立ち上げを促し、新たな雇用機会の創出を目指している。JETROの報告(註2)では、2022年末時点で「インドは、スタートアップ10万社、ユニコーン107社の世界第3位のスタートアップ・エコシステムを誇る」という。インド国民は数学と英語に強く、アメリカのシリコンバレーの成功・発展にも貢献している。さらにインド工科大学(IIT)などの一流大学から排出される優秀な卒業生の存在や、欧米の大学での多数の留学経験者が豊富な人材源として機能している。今回の報告ではこうしたインド政府によるスタートアップ政策の現状と将来展望を概観すると共に、日本が今後どのようにインドと付き合いしていくべきかを提言したい。

### 2. インドと日本の架け橋をめざして

私は常に「日本の将来はインドしかない！」と主張している。それは私が過去約40年間に世界60ヶ国以上を巡った最後に、インドで11年過ごした経験に基づいて肌感覚でそう感じ、そう訴えているのである。昨年7月にコロナ禍で丸3年振りに帰国して以来、早や1年が経過した。現在は日本でできる活動を日々実行しているが、それは以下の通り。

- ① 日本各地の大学や団体、企業などでインドと日印関係の将来展望について話をすること、
- ② 日印間の学術提携や人的交流、ビジネスマッチングを促進すること、
- ③ 日本で人材不足が深刻化している介護業界にインドの優秀な人材を誘致するための仕組みと基盤を作ること、
- ④ 高齢化社会日本の最大の課題である「健康寿命」を延ばすため、インドの叡智である「ヨーガとアーユルヴェーダ」を広めること、及び日本からインドへのウエルネス・ツーリズムを企画推進すること、
- ⑤ 仏教発祥の地インドと日本を繋ぐ文化交流活動をプロモートすること、などである。

インドは多くの点で日本とは対極にあることは否めない事実であるが、中期的視点に立てば今年中には世界一の人口大国となることが確実視され、若年層の人口では既に数年前から世界一になっていたことを知る日本人は少ないのではないか。私は2030年を次の近未来の区切りとして捉え、それまでに日印二国間の基盤となる人的交流を大きく発展させることが、将来の日本のために最も重要であるとの認識の下、日々微力ながら活動をしている。その人的交流の拡大の対象も、企業間よりもむしろ若者同士の交流の拡大がより重要になる。今後は大学生から高校生へと、その重点をシフトさせようという段階に来ている。

私のもう一つの持論は、「インドを知ること世界を知ることができる」というもので、言語や民族の多様性はもとより、食文化や生活習慣まで、その無限とも言える多様性に触れることは世界を知ることにも繋がると私は考えている。インド人の生徒や学生と交流することで、日本の若者たちは大いなる刺激を受け、平和ボケと安住意識から覚醒し、その中から発奮する若者たちが必ず10人に1人は現れることを、私は経験上知っている。若者間の交流の機会を増やすことで、この比率は少しずつ高まって行くことは確実であり、多くの大学生や高校生が、留学先として今後インドを選択できるような基盤を構築されることを期待している。

2030年のその先の2050年を見据えると、今の中学生は2050年には40歳を超えているので、その頃の日本を支える中間管理層になっているはずである。この世代には、国際感覚と語学力はもちろんのこと、世界で通用する思考力、創造力、忍耐力、交渉力そして何よりもヒューマニティに富んだ人格を備えて欲しい、と心から願っている。これらのスキルと資質を身に着けるには、インドこそが最適な修道場となることは間違いない。

今年2023年はインドの人口が世界一になることが確実となったことで、世界中がインドに真剣に注目するターニングポイントを迎えた。正に「インド世紀の元年」とも言えよう。そしてインドはG20の議長国であり、G7議長国の日本との連携が国際会議や外交場面でより重要になっていることは論を待たない。今の世界情勢を見ても、世界経済の8割を占めるG20の中でのG7の割合が減少する一方、G13の重要性が今後増していくことは確実である。ウクライナ紛争やアフリカの内戦、極東地区の軍事的不安要素、米中2大国の貿易摩擦、などに鑑

みて、米国、EUと英国の弱体化は今後更に顕著になっていくと見られる。日本主導で発展してきた QUAD（日米豪印の4ヶ国連携の枠組み）がインドを取り込んでいることは、インド太平洋圏という新たな地域圏の重要性を増している。そのような世界情勢の中で、インドが今後人口ボーナスを享受し、大国として確実に成長して来ることは確実である。2027年頃までにインドが日本の経済規模に追い付き、追い越す勢いを得たとき、かつての「中国詣で」のような波がインドに対して起きるであろう。その時に日印の架け橋となって活躍してくれる人材を、今から育てておく必要があると私は強く感じている。このような将来展望から、日本の教育界でも今後インドへの注目度が高まっていくことを期待している。日印両国の関係（歴史と文化的背景）は他のどの国との関係よりも圧倒的にポジティブであり、かつ補完関係にあることを理解すれば、インドとの関係強化が、いかに日本の将来にとって重要であるかは自明の理である。現状ではまだまだ両国間の相互理解のための努力と人的交流が足りていないために、相互理解が進んでいないことを私は日々切実に感じている。ビジネスの世界では日印は、必ずしも Win-Win の関係に成り得ていないケースも多く、日本側には不満も多いようだが、それはまだ両国間の根本的な相互理解と信頼関係が確立されていないことの証である、と私は分析している。その点では、利害関係のない若者同士の交流を促進することにより、両国間の相互理解と信頼関係の蓄積が容易に、かつ短期間で実現し、将来の両国の相互発展に大きく寄与するであろうことを私は確信している。

去る9月9日、ニューデリーで開催された G20 サミットは、議長国インドの調整の下で、G20 首脳宣言を採択したが、そのポイントは以下の通り。

- ① 全ての国は領土獲得のため武力を行使してはならない。
- ② 核使用や使用の脅しは許容できない。
- ③ 国際的な食糧・エネルギー安全保障に対する戦争の悪影響を強調。
- ④ 穀物や肥料の関連インフラへの攻撃停止を求める。
- ⑤ 紛争が市民らに与える悪影響に対して深い懸念を表明する。

（9月10日読売新聞より）

今回の G20 サミットでは、中露首脳が欠席した上に、米欧と中露の対立によって首脳宣言の採択には、中露に配慮せざるを得なかった議長国インドの苦勞が窺えた。このような困難な国際情勢の中で、上記の首脳宣言を採択できたことは評価に値すると私は考える。

これからの日印関係について、私の意見を述べたいと思う。日本とインドは仏教というスピリチュアルな領域で6世紀から繋がっており、インドで発祥した仏教がこれほど深く浸透している日本は、神道という伝統を保持しながらも、現在でもインドで広く拝まれているガネーシャ神やサラスヴァティ神などのヒンドゥー教の神々が、日本では歓喜天（または「聖天さん」）や弁財天などの名前で広く奉じられていることは、世界でも稀有のことである。この日印のスピリチュアルな共通基盤というものは、今後の日印関係において何よりも強い繋がりであると思う。また、日印の関係は他のアジア諸国とのそれとは異なり、第二次大戦（大東亜戦争）では同盟関係にあって、インド国民軍と共に英国と戦った歴史があることも重要である。このような関係は、大戦直後の一部を除き、他のアジア諸国では大戦中にはなかったことであると私は理解している。最近では QUAD（米豪印日）4ヶ国の枠組みの中での、貿易と国防面での4ヶ国連携も重要になってきていることは言うまでもない。

このような強固な基盤を持っている日印関係が、次の相互発展に向けて進むべき道は何か？それは、人的交流をもっと広く促進することであると私は思う。特に若い世代間の交流をもっと促すべきであり、大学生の留学も双方向で広く進めていくべきであると考え。大学のみならず、高校でも修学旅行先にインドを選択肢に加える、学生インターンシップを日印双方向で進めるなど、学生間や企業間の人的交流の促進が、お互いの信頼と尊敬を深め友情を育み、将来の日印関係をよりスムーズに発展させる原動力となるであろう。日印の文化的、歴史的な背景の違いが基になって、一見「真逆」とも感じさせるような国民性の違いがあることは紛れもない事実であるが、お互いの交流によってその理解を深めることができ、「真逆」であればこそ補完し合える関係を築くことができると私は確信している。

### 3. インドのスタートアップの現状と将来展望

ここからは本稿の主題である「インドのスタートアップ」について概観してみたい。「はじめに」で述べたように、インドは既に世界第3位のスタートアップ大国となっている。代表的なものは日本の PayPay のひな型となったことで知られる PayTm やホテル事業の OYO、クラフトビールの BIRA がインド国内では有名である。インドのスタートアップに詳しい(株)インフォブリッジグループ繁田代表が2019年12月に特許庁で行ったレクチャー（註3）によると、「この政策の背景にはインドの高い出生率が関係しています。インドでは毎年2500万人の子供が生まれていて、単純計算でエンジニアだけでも毎年、約150万人が大学を卒業することになります。当然それほどの数のエンジニアの仕事を既存の産業が作ることは不可能です。できる人たち



は起業して、やりたいようにやってください。少しでもうまくいくようだったら、そこに新しい雇用を作りましょう、ということです。」というインドの悩みがあったことは明らかであるが、この傾向は人口が減少に転じるまで、今後も変わることはないと思われる。

JETRO の 2023 年 3 月の「ビジネス短信」では、インド・ベンチャー・キャピタル協会 (IVCA) とペイン・アンド・カンパニーが発表したインド・ベンチャー・キャピタル・レポート 2023 によると、2022 年に新たに追加されたインドのユニコーンは 23 社と中国の 11 社を上回り、総数 96 社となった。しかし、この数字は 44 社のユニコーンが新たに誕生した 2021 年からは約半減しており、マクロ経済の不確実性の増大と景気後退の懸念が、インドにおけるベンチャーキャピタル (VC) 投資の再調整につながったようだ。」とある。また、「スタートアップの取引額についても、2021~2022 年は特に景気後退が強まった 2022 年後半にかけて 385 億ドルから 257 億ドルへ 33% 減少した。取引額の内訳をみると、SaaS (Software as a Service) およびフィンテックは、資金調達総額の約 25% から約 35% と大きく増加したものの、コンシューマー・テックは、2021 年の 200 億ドル強から 2022 年には 100 億ドル未満へと 55% 減少した。」とのこと。そして「資金調達に関しては、ベンガルール、ムンバイ、デリー首都圏以外の新興ハブに全体の約 18% の資金が集まり、2022 年に新たに追加されたユニコーン 23 社のうち 9 社も、これら大都市以外の都市から誕生した。」と報告されている。同報告書の中で、「ペイン・アンド・カンパニーは、今後もマクロ的な逆風がインドのエコシステムに影響を及ぼすことが予想されるものの、堅実なマクロ基盤、大きな消費市場、豊富な労働力、デジタル化された社会、イノベーションの進化など要因により、『2023 年には、インドでより強靱 (きょうじん) なエコシステムが出現する可能性がある』と展望を語った。」となっている。

また、JETRO の 2023 年 8 月の「地域・分析レポート」によれば、G20 議長国のインドが主導し、「新たなエンゲージメントグループの『スタートアップ 20』を立ち上げた。」と報告している。そして、『「スタートアップ 20」では、第 2 回会合以降、3 つのタスクフォース (「ファウンデーション・アライアンス (基礎・連合)」「ファイナンス (金融)」「インクルージョン・サステナビリティ (包括・持続可能性) )」に分かれて議論が行われた。成果文書のポリシー・コミュニケは 13 の推奨事項、39 の政策指令、これらを統合した 5 つのアクション事項に、フレームワークの骨格などを含む付属事項をまとめた。推奨事項には、G20 各国でのスタートアップの定義統一や、2030 年までにグローバルなスタートアップ・エコシステムでの 1 兆ドルの共同投資などが盛り込まれた。」とある。さらに、同報告は、「スタートアップは、今や世界経済の成長に欠かせない存在になりつつあり、G20 各国がスタートアップ支援の文脈で連携することは必要不可欠だ。そのため、2023 年の議長国インドが同エンゲージメントグループを立ち上げ、ポリシー・コミュニケというかたちで、網羅的に問題提起ができたことは一定の評価ができる。他方、このような成果が上げられたのは、インドが成熟したスタートアップ・エコシステムを有しているためとする見方もある。エンゲージメントグループ閉幕に当たり、2024 年に G20 議長国を務めるブラジルはこの枠組み継続を表明したが、具体的にどのような体制での開催、議論展開となるか、その動向に注目したい。」と結んでいる。なお、上記の「スタートアップ 20」の 2023 年 7 月サミットでは、「世界から 150 社以上が参加、うち日本からは 3 社が参加した」という。

日印両政府は 2018 年 5 月に締結された共同声明の中で、「日印スタートアップ・ハブ」構想が具現化しており、インドと日本の新興企業エコシステムのギャップを埋め、両経済の共同イノベーションを促進する有意義なシナジーを実現するためのオンライン・プラットフォームとして機能し始めた。同構想の下で JETRO では「J-Bridge オープンイノベーション事業」の一環で、インドのインキュベーション機関との連携や日系 VC アクセラレーターへのインド進出を支援している。この結果として、日本のスタートアップ企業も既に一部はインドに進出を開始しており、インドのスタートアップとの協業、AI や IoT ディープテックの活用など、独自路線を開拓して拡大しているという。2030 年までの近未来の展望としては、インドのデモグラフィック特性 (若年人口増加と人口ボーナス) に鑑みて、国内市場の拡大と DX の進展の過程においてスタートアップが更なる発展段階に進むであろうことは容易に想像できる。インドではその人口特性と、新卒採用よりも即戦力のある中途採用が企業の雇用形態の中心を成すことを背景に、大学ではインキュベーション・セル (事業創造支援室) なるものを設置しているところが非常に多い。冒頭に紹介した「スタートアップ・インド」によれば、「Incubator」はすなわち「Growth Enabler」(成長させるもの) という表現をしている。インド全国に「Incubator」機関が 400 以上あるとのことだが、「スタートアップ・インド」の役割は、それらの「Incubator」の能力を高めることと、新たな「Incubator」を設立することはもちろんのこと、起業家を「Incubator」あるいは「Accelerator」と繋ぐことであるという。これらの仕組みは日本では未発達のものと思われるが、技術開発力のある日本の中小企業にとって、グローバル展開のための「Incubator」や「Accelerator」の存在は必要不可欠な機能ではないかと思料する。そこでは現役を退いた熟年の経験豊富な元グローバルリーダの活躍の場が開けるかも知れない。

日印のスタートアップ連携が今後更に各業種に展開していくことはもとより、インドのスタートアップが日本の新たな産業や事業の創発を促し、それが世界に展開していくことを期待したい。

#### 4. おわりに

私はこれからも日印両国の将来のために、そして日印の協力で世界平和を目指すために、僅かでも貢献できることを望んでいる。それは、世界で唯一核兵器の犠牲となった日本と、他国に侵略された長い歴史がありながらも、自ら他国を侵略した歴史はないと私が理解しているインド、この両国こそが世界平和の実現に貢献できると私は固く信じるからである。インドの友人こそが、本当に困った時に頼れる存在であることを、信じて疑わないのは決して私一人であるはずがない。だからこそ、「日本の将来はインドしかない！」と言いつけたい。

(註)

1. 「スタートアップ・インディア」はインド商工省「産業と国内取引推進局」の傘下に設立された政府機関。
2. 2023年9月 JETRO ベンガルール事務所作成資料「世界が注目するイノベーション創発と高度人材～ベンガルールを中心に～」より。
3. 2019年12月13日特許庁「デジタル政策とスタートアップから見る大国インドのこれから」より。